

〈寄稿〉

脱炭素先行地域の「先」も見据えた 再エネ政策を 地域に根ざした取り組みをみんなで



NPO法人環境エネルギー政策研究所 (ISEP) 主任研究員

名古屋大学大学院環境学研究科博士課程 (知の共創プログラム特別コース)

山下 紀明

本稿では、脱炭素先行地域をめざす自治体や企業に対して、その主要な要素となる再生可能エネルギーの現状や検討事項とともに、より長期的な視点での地域のエネルギー転換を見据えた議論と政策の必要性についても述べる。

地域の懸念に対応しつつ促進する

再エネの現状と検討事項について考える上で2022年10月に公表された「再生可能エネルギー発電設備の適正な導入及び管理のあり方に関する検討会」の提言内容を把握しておくことは有益である。この検討会は、太陽光を中心として再エネが急速に普及してきた一方で、安全面や景観面など地域の懸念が高まってきたことから、経産省など4省が共同で検討を進めてきたものである。再エネ発電設備の事業実施の各段階に応じた課題を整理し、その解消に向けて求められる制度的対応や運用のあり方などをまとめている。

この提言の中では、土地開発前段階・土地開発後～運転中段階・廃止および廃棄段階での事業規律を高める制度を挙げ、「速やかに検討」または「法改正含め制度的対応を検討」を行うとしている。加えて横断的事項として、地域との合意形成に向けた適切なコミュニケーションや責任主体の明確化、地域との信頼関係、非FIT・非FIP案件の事業規律、地域と共生した好事例の展開についても言及されている。全体として、再エネ事業の事業規律を高める方向で制度を整備していくことが示されており、適切な促進のための具体策は乏しい。

ここから、地域にとって考慮すべきことを2点挙げておきたい。まず、国の制度は順次整備されていくが、それでも多くの課題が残るため、地域で適切な規制と支援を行う必要がある。例えば、地域にとって保全すべき場所は多様であるため、国の一律の基準で全てを守りきることは難しく、地域ごとの対策の検討が求められる。他方、どこでどのような再エネ事業を進めるかを検討し、どういった政策的支援を行うのかも地域が選択していくことになる。

次に、再エネに対する受容性が低下していることから、再エネ事業を含む脱炭素先行地域にも地域からの期待と懸念が同時に生じ得る。脱炭素先行地域は地域に経済的効果をもたらし、レジリエンスなどの副次的なメリットも生じさせる。その一方で、大規模プロジェクトであるために、地域とのコミュニケーションを丁寧に進めなければ、懸念が高まってしまふ可能性がある。再エネ電力100%をどのように達成するか、再エネ設備周辺の住民の合意は得られるのか、外部から再エネ電力を調達する場合には外部にリスクを押し付けることにならないのかなど、計画策定時から検討しておくべき点は多いだろう。

これらを考慮した上で、自治体や企業には、脱炭素先行地域の先まで見据えて地域の未来に貢献する再エネ政策および事業を検討し続けることが求められる。なぜなら、脱炭素先行地域は一大プロジェクトではあるものの、まち全体を変えていくための第一歩であり、今後も地域のエネルギー転換のプロセスは長く続いていくからである。

地域再エネ政策の三本柱

今後の脱炭素・再エネ事業を地域にとって望ましいものへ誘導していく上で、地域の再エネ政策が果たす役割は大きい。以下では、地域の再エネ政策の三本柱として、「地域の未来像」「推進体制づくり」「政策パッケージ」について簡潔に述べる。

「地域の未来像」とは、どのような地域の未来像を持ち、それに向けてエネルギー対策とそのコベネフィット（副次的な便益）がどう役立つかが多様なステークホルダーに共有されていることであり、三本柱の中でも最も重要である。「推進体制づくり」は、行政内部の縦割りを超えた連携体制と、行政と民間の協働の二つの意味がある。「政策パッケージ」は、いくつものレベルの政策手法を組み合わせることで再エネを適切に規制し、促進することである。政策パッケージに組み込むべき政策手法は多く、促進区域の設定や地球温暖化対策実行計画区域施策編など脱炭素先行地域の評価項目に含まれるものもあるが、ここでは以下三つの手法を紹介する。

①条例

地域に応じた適切な規制と支援を行う上で有効である。立地規制も含みつつ、地域振興型の再エネ事業の促進を打ち出しているニセコ町の「ニセコ町再生可能エネルギー事業の適正な促進に関する条例」（2022年4月施行）は多くの自治体にとって参考になる。

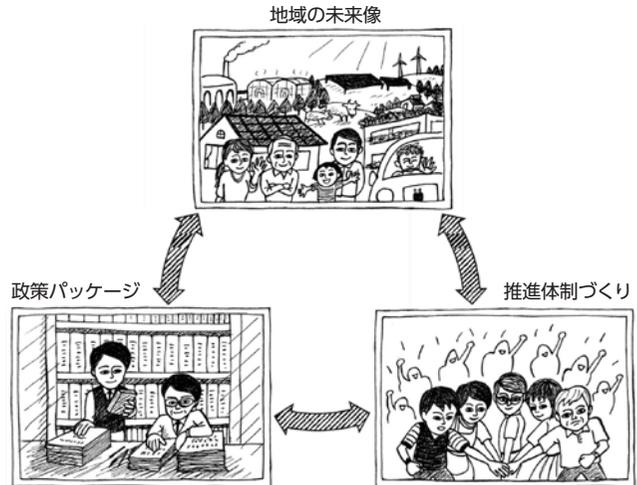
②ゾーニング

再エネ導入を抑制する場所や促進する場所を区分けしたものであり、条例と組み合わせることで実効性を持つ。

③市民参加

さまざまな手法があるが、脱炭素方策を検討するために市民を無作為抽出し、適切な情報提供をもとに熟議の上で地域の未来を選択する気候市民会議を試みる自治体が増えている。

●自治体エネルギー政策の三本柱



地域に根ざした脱炭素の取り組みを

気候変動問題への対処と地域の活性化を両立させていくことに苦慮している多くの自治体にとって、脱炭素先行地域は大きなチャンスである。だからこそ、一度冷静になって、脱炭素先行地域の計画が地域に根ざしたものになり得るかを自問自答しながら検討を進めていくことが肝要である。脱炭素先行地域の計画を地域再エネ政策の三本柱と比較してみれば、対象区域のみでなく、まち全体の未来像に貢献するものになっているか、地域のニーズに本当に合っているか、行政が事業者に依存し過ぎていないか、地域住民や地域企業が参加し主体的に関わっていけるか、他の政策と組み合わせることで戦略的に進められているかなど、問いかけるべきことは多く出てくるだろう。

結局のところ、地域に合わない計画や事業は長続きせず、自律的な発展も見込めない。脱炭素先行地域というツールを地域がうまく使いこなせるか、そのために何が必要かを地域再エネ政策全体の中で多様なステークホルダーとともに検討していくことが重要となる。

山下 紀明(やました のりあき)

京都大学大学院地球環境学舎環境マネジメント専攻修士課程終了(地球環境学修士)。環境エネルギー政策研究所で自治体のエネルギー政策策定や地域エネルギー事業の立上げ支援を行う。